

■ あいち生物多様性戦略2030 成果指標進捗管理表

※目標を達成している(見込み含む)項目をゴシック体で表示しています。

資料6

| 内 容 | 担当課室 | 目 標 値 | 目標年次 | 実績 | 見込み | 補足事項(実績値の補足説明、今後の達成見込み、達成に向けた取組内容、課題など) |
|----------------------------|--------|--|------|--|---|--|
| | | | | 2022年度末 | 2023年度末 | |
| 基本方針1 (豊かな生態系を) まもる | | | | | | |
| 1 自然環境保全地域の指定 | 自然環境課 | 15か所(2020年度) → 18か所 | 2030 | 15か所 | 15か所 | 自然環境保全地域の候補地について検討していく。 |
| 2 生息地等保護区の指定 | 自然環境課 | 4か所(2020年度) → 6か所 | 2030 | 4か所 | 4か所 | 指定が必要な生息地等について検討していく。 |
| 3 緑地の確保や創出 | 公園緑地課 | 面積:46ha/年 | 2030 | 面積:24ha/年 (2021年度) | 面積:46ha/年 (2022年度) | 県営都市公園の整備や市町村の公園整備への支援のほか、樹林地の公有地化や民有地緑化への助成などにより、緑の創出を行う。 |
| 4 農地の保全活動面積 | 農地計画課 | 農地の多面的機能支払い交付面積:31,800ha/年(2025年度まで) | 2025 | 35,545ha | 36,106ha | — |
| 5 県民、企業、市民団体などとの協働による森林整備 | 森林保全課 | 森林保全活動面積:200ha/年(2025年度まで) | 2025 | 236ha | 238ha | — |
| 6 森林の整備・保全 | 森林保全課 | 森林整備(間伐)面積:4,000ha/年(2025年度まで) | 2025 | 2,478ha | 2,247ha | 成熟した森林資源を有効に活用するため搬出間伐に取り組んだ結果、施業コストが高くなった。 |
| 7 漁場の保全活動 | 水産課 | 多面的機能発揮のための漁場の保全活動面積:5,200ha/年(2025年度まで) | 2025 | 5,213ha | 5,213ha | — |
| 8 漁場の整備面積 | 水産課 | 魚礁の設置及び干潟・浅場の造成面積:196ha(2025年度まで) | 2025 | 65ha | 109ha | — |
| 9 河川水質の環境基準達成 | 水大気環境課 | 生活環境項目(水生生物の保全に係る水質環境基準)の達成率100% | 2030 | 全亜鉛93%、 ノニルフェノール 100%、 LAS 100% | 全亜鉛 100%、 ノニルフェノール 100%、 LAS 100% | 全亜鉛について、水質汚濁防止法に基づき、工場・事業場に排水基準を順守できるよう立入指導を行っている。 |
| 10 湿地の保全活動 | 自然環境課 | 保全のための植生管理が行われている湿地:新たに10箇所 | 2030 | 0箇所 | 1箇所 | 保全体制構築のため、1箇所について関係者と打合せを行い、年度中に湿地保全管理計画の合意を得る。 |
| 11 外来生物の定着防止 | 自然環境課 | 特定外来生物(7種)(ヒアリ、アカカミアリ、アルゼンチンアリ、ハヤトゲフシアリ、クビアカツヤカミキリ、カミツキガメ、ヒガタアシ) | 2030 | 3種は一部地域で引き続き定着 | 3種は一部地域で引き続き定着 | アルゼンチンアリ、ハヤトゲフシアリ、クビアカツヤカミキリ(いずれも戦略策定時すでに定着) |
| 12 野生生物の絶滅回避 | 自然環境課 | 県内野生絶滅種の新規発生ゼロ | 2030 | - | - | (次期レッドリストにおいて評価) |
| 13 条例で保護される指定希少野生動植物種の指定 | 自然環境課 | 18種(2020年度) → 25種 | 2030 | 18種 | 18種 | 指定希少野生動植物種の候補種について検討していく。 |
| 14 県と生息域外保全協定を締結する施設 | 自然環境課 | 2施設(2020年度) → 4施設 | 2030 | 2施設 | 3施設 | 7月12日付けで豊橋総合動植物公園と協定締結した。 |

| | | | | | | |
|--------------------------------|-------|------------------------|------|---------------|------------------|--|
| 基本方針2 (生息生育空間を) つなげる | | | | | | |
| 15 生態系ネットワーク協議会への参加団体数 | 自然環境課 | 284団体(2020年度) → 350団体 | 2030 | 299団体 | 301団体 | 協議会参加者数が頭打ちになってきているので、県主催のイベント等で積極的に周知を図っていく。 |
| 16 県営都市公園における生物多様性の保全再生活動 | 公園緑地課 | 600回/年 | 2030 | 816回/年 | 600回/年 | — |
| 17 自然環境の保全と再生のガイドラインのチェックシート活用 | 自然環境課 | 活用件数:100件/年 | 2030 | 81件/年 | 40件 (第2四半期末) | 自然環境の保全と再生のガイドライン(令和4年4月)の改定内容の周知を図るとともに、チェックシートの活用の促進を図る。 |
| 18 開発事業における環境配慮工法等の反映率 | 自然環境課 | 80%/年 | 2030 | 約30%/年 | 約22% (第2四半期末) | 事業者にも大規模行為届出制度の周知を図り、順次達成目標に近づけていく。 |
| 19 保全活動団体と企業のマッチング | 自然環境課 | 成立件数:40件 | 2030 | 8件 (4件/年) | 11件 (3件/年) | 保全活動団体及び企業にマッチング制度の周知を図り、順次達成目標に近づけていく。 |
| 20 多自然川づくりの推進 | 河川課 | 河川の整備率:18.7%(2025年度まで) | 2025 | 19.5% | 20.8% | — |

| 内 容 | 担当課室 | 目 標 値 | 目標年次 | 実績 | 見込み | 補足事項(実績値の補足説明、今後の達成見込み、達成に向けた取組内容、課題など) |
|-----------------------------|---------|---|------|-----------------------|--------------------|---|
| | | | | 2022年度末 | 2023年度末 | |
| 基本方針3 (生きものの恵みを) つかう | | | | | | |
| 21 県産木材生産量 | 林務課 | 13.86万㎡(2019年度) → 18万㎡/年(2025年度まで) | 2025 | 20.4万㎡(2021年度) | 15.9万㎡(2022年度) | 県産木材生産量は18万㎡まで段階的に増加させる計画となっており、目標達成に向けて取り組んでいく。 |
| 22 ニホンジカの生息頭数の適正管理 | 自然環境課 | 早期に、適正水準(約8,500頭)まで削減し、維持 | 2030 | 22,663頭(2021年度) | 20,571頭(2022年度) | 2022年度のニホンジカの捕獲頭数は6,962頭であり、6,000頭以上の捕獲を継続することで、2030年度までには適正水準まで削減できる見込み。 |
| 23 ニホンジカによる農業被害等抑制 | 農業振興課 | 農業被害額の減少 | 2030 | 28,605千円/年(2021年度) | 55,391千円/年(2022年度) | 侵入防止柵の新規整備や捕獲等の対策により被害額を減少させる。 |
| 24 茶臼山及び伊良湖休暇村の利用促進 | 自然環境課 | 利用者の確保:60万人/年 | 2030 | 45万人/年 | 50万人/年 | コロナ禍により中止となったイベントが再開されたことにより利用者数は回復したが、コロナ禍前の水準までは戻っていない。 |
| 25 弥富野鳥園の利用促進 | 自然環境課 | 来園者数:62,000人/年 | 2030 | 55,279人/年 | 55,000人/年 | 新型コロナウイルスの影響から回復しつつあるが、以前の水準までは戻っていない。 |
| 26 県営都市公園の利用者推進 | 公園緑地課 | 利用者数:720万人/年 | 2030 | 714万人/年 | 720万人/年 | 多様な主体によるイベント開催や、民間のノウハウを活用した施設の整備の推進等により、公園の魅力を高め、公園の利用促進を図る。 |
| 27 農林漁業体験の推進 | 農政課 | 多様な主体と取り組む農林漁業体験への参加者数:185,000人/年(2025年度まで) | 2025 | 15.0万人 | 18.5万人 | 県民の本県農林水産業への関わりを深めるため、引き続きイベント等を開催していく。 |
| 28 いいともあいち運動の推進 | 食育消費流通課 | 知っている人の割合:22.7%(2020年度) → 28%(2025年度まで) | 2025 | 24.2%(2021年度) | 22.2% | SDGsや環境負荷低減に貢献する運動として、県内に向けて「地産地消」の実践を促すための取組を一層進める。 |

| | | | | | | |
|-------------------------------|-------|----------------------------------|------|--------------|--------------------------|--|
| 基本方針4 (人と自然との共生を) ひろめる | | | | | | |
| 29 「生物多様性」の普及 | 自然環境課 | 言葉の意味の認識率 51.2%(2020年) → 75% | 2030 | 未調査 | 未調査 | 本戦略の見直しの時期に併せて実施を予定している。 |
| 30 市町村の生物多様性施策の推進 | 自然環境課 | 生物多様性戦略策定数 10市町(2019年度) → 40市町村 | 2030 | 24市町 | 27市町 | 県が主催する市町村環境担当者会議等において働きかけを行う。 |
| 31 市町村の生物多様性施策の推進 | 公園緑地課 | 生物多様性に関する事項が記載されている緑の基本計画の数:49市町 | 2030 | 39市町 | 40市町 | 公園緑地担当者会議等において、緑の基本計画への生物多様性に関する記述の働きかけを行う。 |
| 32 生物多様性サポーターの拡大 | 自然環境課 | 登録者数: 5,000人 | 2030 | 178人 19団体 | 357人 27団体 (12月末時点) | 環境イベント等で積極的に周知を図り、3月2日(土)開催の『あいち生物多様性サポーターフォーラム』でも周知する。 |
| 33 県民の緑に対する満足率 | 公園緑地課 | 住まいの周辺の緑を多いと感じる人の割合:75.0% | 2030 | 未調査 | 70.6% | あいち森と緑づくり都市緑化推進事業による民有地への支援や、県営都市公園の整備及び市町村への公園整備の支援等を行う。 |
| 34 県民参加緑づくり事業の推進 | 公園緑地課 | 参加人数:284,000人(2019~2030年度累計) | 2030 | 79,234人 | 102,934人 | 公園緑地担当者会議等において、県民参加緑づくり事業の要綱策定や実施について、市町村へ働きかけを行う。 |
| 35 都市緑化普及啓発イベントの数 | 公園緑地課 | 240回/年 | 2030 | 107回/年 | 240回/年 | あいち森と緑づくり都市緑化推進事業による市町等への支援を行う。 |
| 36 公園の管理・運営への参加 | 公園緑地課 | 参画している協議会等の数:12団体 | 2030 | 未調査 | 未調査 | 2024年度に調査の実施を予定している。 |
| 37 国際情報の県内への報告 | 自然環境課 | 毎年実施 | 2030 | 実施済み | 実施予定 | 愛知県とサンパウロ州(ブラジル)のユース各5名による交流プログラムの成果についてユース会議で報告。テーマは以下のとおり。 2022年度:海洋ごみと生物多様性 2023年度:多様な主体による生態系保全の取組 |